

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	多様な主体の理解の促進		担当部局庁	国土政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H18～		担当課室	総合計画課		課長 北本 政行	
会計区分	一般会計		施策名	10-37 総合的な国土形成を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土形成計画法第2条、第3条 国土利用計画法第2条、第4条		関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定) 国土利用計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成20年7月に閣議決定された国土形成計画(全国計画)では、「多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を形成するとともに、美しく、暮らしやすい国土」を目指す新しい国土像とし、その実現のため5つの戦略的目標を掲げた。また同時に、全国の区域の国土の利用に関する基本的事項についての国土利用計画(全国計画)が閣議決定された。これらの計画の推進のため、国、地方公共団体、企業、NPO、国民一人一人の多様な主体の理解を促進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	多様な主体の理解を促進するため、①地方の住民に対して計画の内容をわかりやすく周知する国土政策フォーラムの開催、②ホームページによる国土計画関係情報の提供、③国、地方公共団体の計画担当職員との意見交換や討論を行う国土計画研究交流会の開催、④社会経済状況の変化等に応じた計画推進施策などの有識者との意見交換を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	12	12	11	11	
		補正予算	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0		
	計	12	12	11	11		
	執行額	9	8	7			
執行率(%)	75%	64%	64%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	フォーラム・研究会の評価 (アンケート調査の結果で、良いと評価した参加者の割合(%))		成果実績 項目	フォーラム 91.5% 研究会 88.4%	フォーラム 89.2% 研究会 100%	フォーラム 87.0% 研究会 100%	ともに80%以上
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	・国土政策フォーラムの開催(2地域) ・国土計画研究交流会の開催(1回)		活動実績 (当初見込み)	3	3	3	(3)
単位当たりコスト	1.3 (百万円 / 開催)		算出根拠	フォーラム等開催関係経費 23年度執行額(3.9百万円) / 23年度開催件数(3件)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	3					
	職員旅費	1					
	委員等旅費	1					
	国土形成推進調査費	6					
	計	11					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・国土形成計画において「多様な主体の相互連携・協働、民間主体の活動の継続を促す」、また「国民一人一人の意識の向上を図る」とされており、これを推進するための事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出先の選定にあたっては、競争性の確保を図る観点から複数社より見積もりを受領し、もっとも安価な会社を適正に選定している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・本事業の目的である「多様な主体の相互連携・協働、民間主体の活動の継続、国民一人一人の意識の向上」のため、より効果を上げるような企画内容を工夫するなどにより、効果的な活動を実施し、成果の活用を図っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>・フォーラムや研究会の開催にあたっては、内容の充実にむけた検討にとどまらず、開催のための情報収集や広報を積極的に行い、安価な会場の確保やより多くの参加者の確保など、より一層の経費の縮減と効果的な執行に努めている。</p> <p>・参加者へアンケートを実施し、その結果を参加者・関係者へフィードバックすることにより開催効果を一層高めるとともに、当該年度の検証を行い、翌年度の実施内容・手法について一層の向上に努めている。</p> <p>・国土形成計画に示された「多様な主体・国民の理解の促進」にむけて、昨今の社会情勢などを開催テーマに反映する、開催回数を増やすなど、限られた予算の中で一層効果的な事業の推進に努めていく必要がある。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	70	平成23年行政事業レビュー	62

国土交通省
7.0百万円

・当該事業の企画・立案
・発注、進捗管理及び成果の活用

A. 事務費
7.0百万円

諸謝金、委員等旅費、職員旅費、印刷製本費、借料及びび損料等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A. 事務費					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金		0.6			
委員等旅費		0.5			
職員旅費	国内旅費	0.6			
印刷製本費		2.1			
借料及び損料	会場借料、サーバ利用等	0.1			
雑役務費	運営支援、会場設営、アンケート集計	3.1			
計		7.0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)